

2007年9月20日

慶應義塾大学総合政策学部教授

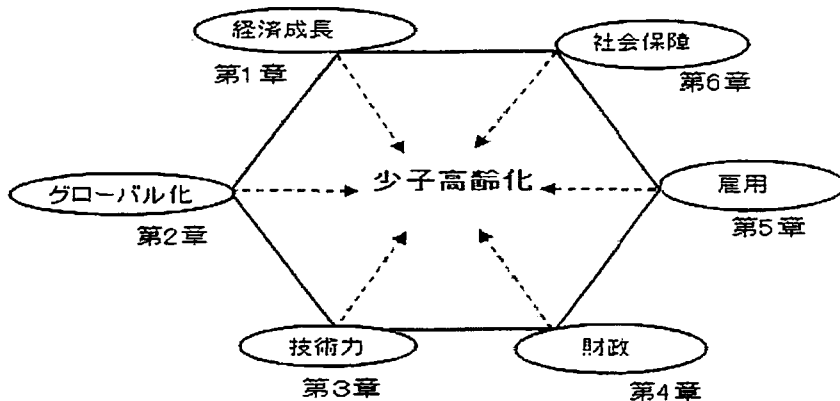
(10月より仏・パリ政治学院客員教授)

白井さゆり(早由里)

<http://www.paw.hi-ho.ne.jp/~sshirai/>

1. グローバル化と少子高齢化の関係

- グローバル化自体が日本にもたらす問題（たとえば、空洞化、雇用喪失、非スキル労働者の低賃金化と賃金格差、外資によるM&A、外資系金融機関の優勢）と少子高齢化が日本にもたらす問題がある。少子高齢化がもたらす問題の方がより深刻で、日本にとってもっとも重要な問題。後者の枠組みのなかでグローバル化について考えていく必要がある。



2. 少子高齢化がもたらす6つの問題

(1) 少子高齢化と経済成長：

①労働力の量的不足⇒低成長

②製造業から第3次産業に移行し、知識産業が重要⇒規制緩和（たとえば金融と証券の垣根の撤廃、上場商品の拡大）とインフラ（東京の国際金融センター化）⇒不足すれば低成長へ

(2) 少子高齢化とグローバル化：

①国内市場の飽和と海外市場の拡大、人手不足で海外との賃金格差⇒外に向けたグローバル化（海外直接投資、アウトソーシング、海外勤務）が必然的

*日本は財・サービスの海外アウトソーシングの割合は先進国でもっとも低い（10%以下、製造業でも5%）

②引退後の充実した生活には魅力ある金融商品（証券化商品、ETF、クレジットデリバティブ、JDR）が必要、専門的人材を育成および雇用創出にはすぐれた外資系金融機関や外国人が必要⇒内に向けたグローバル化（対内直接投資、外国人雇用）が必要

*全労働者数に占める外国人雇用は0.3%（韓国は0.8%、英国5.7%、米国9%）。外国人雇用の55%は製造業、8.5%は教育に集中。学生に占める外国人比率は3%以下（英国16%、ニュージーランド28%）。

*外国関連企業463社（03年）。米国では1653社、英国は4005社、ドイツ2775社。

(3) 少子高齢化と技術力：すでに技術者・研究者の不足。研究開発力・IT力（とくにITサービス）、国際競争力で欧米に追隨しているのが現状。部分的に香港、シンガポールに追い抜かれている。

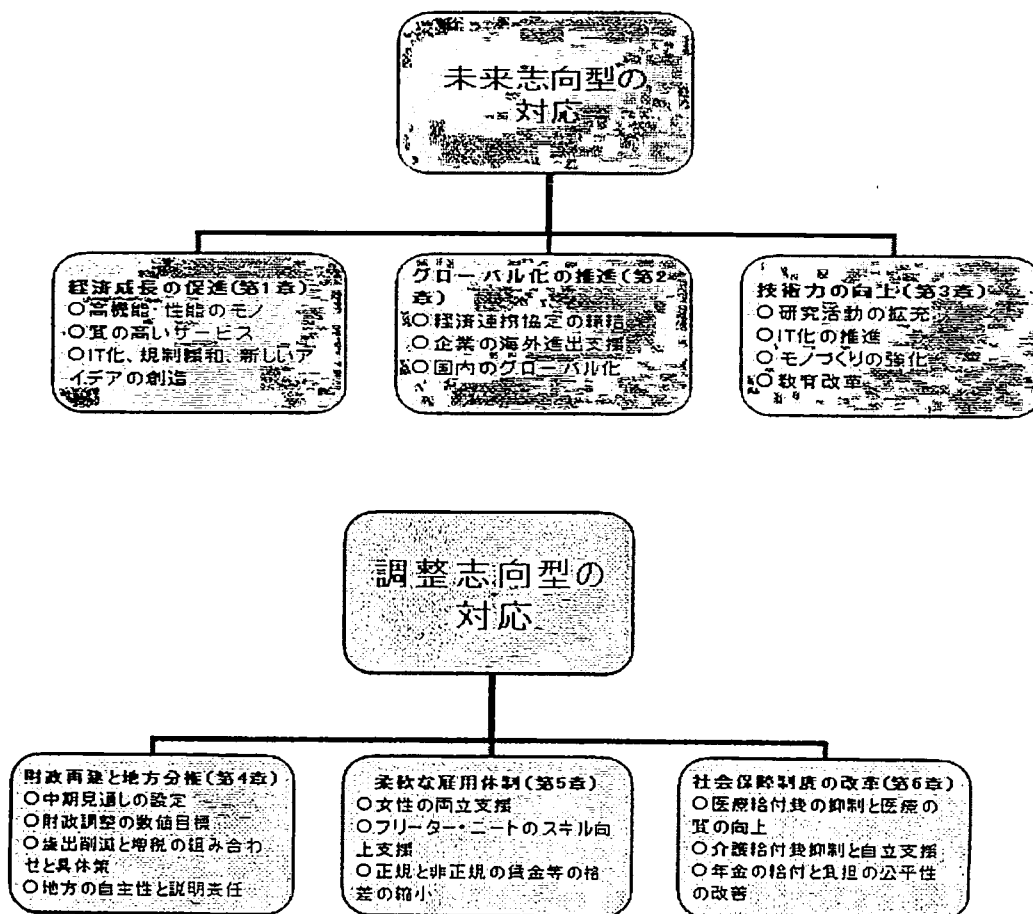
(4) 少子高齢化と財政：税収の伸び悩みと歳出増、世界最大の借金大国。公的債務残高 1058 兆円 (07 年 3 月)、うち財投債 (143 兆円) と F B ・ 政府短期証券 (142 兆円) を除くと 773 兆円で G D P の 154%。特別会計で新たに国債（借換債）を発行して返済にまわしているのが現状。 *最も重要な問題

(5) 少子高齢化と雇用：第 3 次産業へ移行=>2 種類の人材の需要拡大：①専門的人材（金融、保険、IT、ビジネスサービス）、②柔軟な雇用形態（パート、契約）=>賃金格差は必然的に拡大（世界的趨勢）

(6) 少子高齢化と社会保障：保険料収入の伸び悩みと給付額急増で財政難、今後さらに困難に=>給付額の縮小、給付内容の縮小、自己負担の増加

3. 新しい環境に合わせた新しい仕組み

● 未来志向型の政策対応と調整志向型の政策対応



4. 格差問題にどう対処すべきか

- 格差問題は経済構造からみて必然的な趨勢であること、先進国共通の趨勢であることを理解する必要。日本の所得不平等（ジニ係数）は先進国平均並み。そのうえで、以下のマイクロとマクロの視点が重要

ミクロ的視点：

- (1) 第三次産業移行に合わせた若者の育成(教育)・職業訓練：IT、金融・保険、ビジネスサービス(情報サービス、アナリスト、司法、コンサルタント)。外国語は必須
- (2) 母子家庭増がもたらす所得格差：自立促す政策、就業における所得補助、両立可能な雇用制度
- (3) 高齢者の所得格差：職業訓練。年金制度の完全一元化と最低所得補助の組み合わせも一案。定年延長に合わせた賃金体系の見直し(年功序列から業績主義へ、パートによる柔軟雇用)。企業年金の充実(個人型確定拠出の加入要件の緩和と拠出限度額の緩和、企業型確定拠出は会員の拠出認可および限度額の拡大、ポータビリティの利便性)
- (4) 非正規と正社員の格差の改善：正社員化は困難、むしろ非正規の状態で賃金・有給など同等の権限付与拡大へ(オランダの例)、正社員の解雇規制の緩和(OECDからの要請)。解雇規制が生産性に負の影響。解雇規制は解雇手続きの煩雑さを指し、予告開始手続きと猶予、個別解雇の予告期間と退職手当、解雇の困難さで測られる。日本は独仏より緩和、米英より厳しい。仏では有期雇用やパートは長く特別の場合(公的部門、季節雇用)に限定、有期雇用や派遣契約に対する規制は最も厳しいが、35時間労働・若者失業率もとても深刻。
- (5) 最低賃金：適度な上昇が雇用への影響少ない。税・社会保障含むネットの時間あたり所得(PPPベース)は日米4.50セント、欧州・豪州は7.5ドル。時給・税・社会保障で可処分所得の改善が必要。

マクロ的な視点：

- (1) 最重要課題は成長率を上げること：2000-06年実質GDP成長率2%→3%引き上げ→それには成長戦略が必要で規制緩和(とくに金融・医療・農業・教育・通信)は不可欠
- (2) 段階的な金利引き上げ：これまでは家計(とくに高齢者)から企業・政府への所得移転。
- (3) 現状の国民への周知による不安の払拭：社会保障制度を含む財政の長期試算(25-50年)を示し国民へ現状の理解を促進。そのうえで徹底的な歳出の無駄排除と増税の道筋をたて不安を払拭する必要→これなくして十分な教育・職業訓練・弱者対策は不可能
- (4) 地方問題：広域圏での都市・インフラづくり(道州制)。ビジョン設定と徹底した誘致政策(税制の裁量拡大)、農業参入容易に。国境をこえた分業ネットワークを促す必要。
=>法人税(住民税含む)が国際的にみて高い。20年間で法人税率は先進諸国平均45%から30%以下へ。日米は約40%。しかし英国は30%、韓国27.5%。法人税を下げ、消費税率の引き上げと所得税の累進化が先進国の潮流。地方債の海外発行(二重課税の回避)。

*最後に日本の社会保障費は対GDP比で18%。スウェーデンの21%、仏独の28%下回る(米国は16%)。これは診療報酬・薬価基準、ベッド数、医師数の規制により可能であったが、一方で過剰診療、社会的入院うむ無駄も助長。今後は世界一の速さの高齢化により医療・介護のサービス量は拡大。欧州の高福祉・高負担か米国の低福祉・低負担かのなかで、中間をえらばざるをえない。